

グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし） 愛称：E V革命

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

2020年9月末

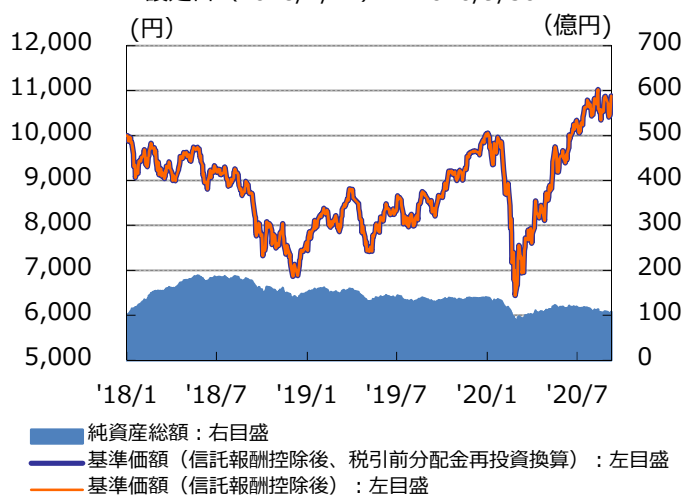
グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり）運用成績について

基準価額・純資産総額

基準価額	10,880 円
純資産総額	107 億円

基準価額・純資産総額の推移*1

設定日（2018/1/24）～ 2020/9/30



基準価額騰落率*2

期間	騰落率
1カ月	1.1%
3カ月	14.7%
6カ月	48.9%
1年	28.5%
3年	-
設定来	8.8%

分配金推移*3

決算*4	分配金
第1期('18/7)	0 円
第2期('19/1)	0 円
第3期('19/7)	0 円
第4期('20/1)	0 円
第5期('20/7)	0 円
設定来	0 円

*1 基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示

*2 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります

*3 分配金は1万口あたりの金額（税引前）で、分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

*4 決算は毎年1月、7月の23日です（休業日の場合は翌営業日）

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

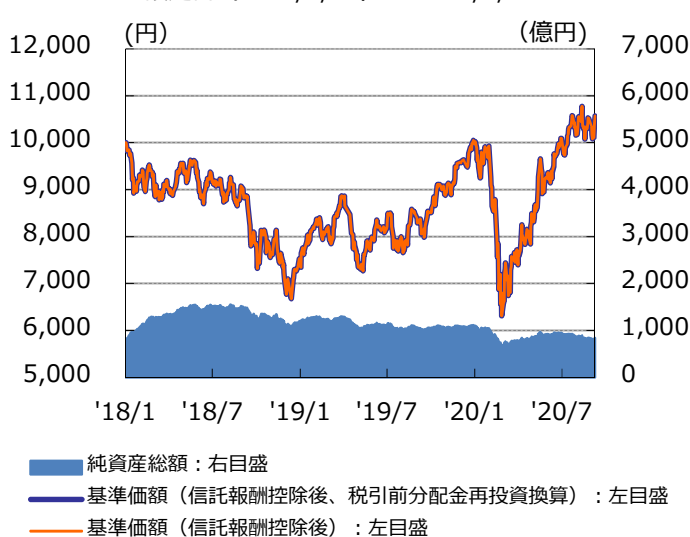
グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジなし）運用成績について

基準価額・純資産総額

基準価額	10,569 円
純資産総額	834 億円

基準価額・純資産総額の推移*1

設定日（2018/1/24）～ 2020/9/30



基準価額騰落率*2

期間	騰落率
1カ月	1.1%
3カ月	14.0%
6カ月	47.3%
1年	27.7%
3年	-
設定来	5.7%

分配金推移*3

決算*4	分配金
第1期('18/7)	0 円
第2期('19/1)	0 円
第3期('19/7)	0 円
第4期('20/1)	0 円
第5期('20/7)	0 円
設定来	0 円

■ 分配金について
 分配金は、運用成果を分かち合う仕組みで、投資信託の純資産から支払われます。

■ 基準価額について
 売買する際の単位当たりの価格のことで、日々算出しています。

■ 純資産総額について
 ファンド全体の規模・時価を表しています。

資産内容（グローバルEV関連株マザーファンド）

資産別構成 ^{*1}		国別構成 ^{*2}		通貨別構成 ^{*1}	
組入資産	比率	国名	比率	通貨名	比率
株式	99.0%	米国	38.7%	米ドル	44.5%
短期金融商品等	1.0%	フランス	11.7%	ユーロ	15.7%
合計	100.0%	日本	11.4%	日本円	11.3%
		中国	11.3%	韓国ウォン	6.6%
		韓国	6.7%	台湾ドル	6.4%
		台湾	6.5%	スイスフラン	6.3%
		スイス	6.4%	香港ドル	5.9%
		ドイツ	2.6%	カナダドル	2.1%
		カナダ	2.2%		
		ベルギー	1.5%		
		その他	1.1%	その他	1.1%
		合計	100.0%	合計	100.0%

*1 比率は純資産総額対比

*2 比率は現物株の時価総額対比

*3 業種は世界産業分類基準（GICS）

*4 予想EPS成長率は2020年度から2022年度の年平均成長率

※ 比率の合計は100%にならない場合があります

※ ロベコSAMエージャー提供データより作成

業種別組入比率（上位10業種） ^{*2}	
業種 ^{*3}	比率
1 情報技術	54.9%
2 資本財・サービス	25.8%
3 一般消費財・サービス	17.8%
4 素材	1.5%
5	
6	
7	
8	
9	
10	

ポートフォリオの特性 ^{*4}	
PER（株価収益率）	33.5倍
予想EPS成長率	14.9%

テーマ別配分 ^{*2}	
テーマ	比率
ハードウェア企業	64.2%
ソフトウェア企業	35.8%
合計	100.0%

資産内容（グローバルEV関連株マザーファンド）

組入銘柄数 48 銘柄

	銘柄	国名 業種 テーマ	銘柄概要	組入比率
1	ON Semiconductor Corp (ONセミコンダクター)	米国 情報技術 ハードウェア企業	データおよび電源管理用のアナログ、標準ロジック、およびディスクリート半導体の提供企業。集積回路やアナログICなどの製品や表面実装および標準パッケージの個別半導体を製造。	5.0%
2	Nidec Corp (日本電産)	日本 資本財・サービス ハードウェア企業	主にHDDや光ディスクドライブに使用される小型精密モーターの世界的大手メーカー。家電および自動車市場へ事業を拡大。LCDパネル処理ロボットおよびカメラシャッターの世界的大手メーカーなどを既に合併しており、その効果と今後の積極的なM&Aに期待。	4.9%
3	NIO Inc ADR (NIO)	中国 一般消費財・サービス ハードウェア企業	中国の大手EVメーカー。AIシステムを搭載したSUVタイプのES8、コンセプトカーEVEなど高性能な電気自動車の設計・開発・販売を手掛ける。充電サービスも提供し、サービスの提供に重点を置いている。	4.2%
4	Samsung SDI Co Ltd (サムスンSDI)	韓国 情報技術 ハードウェア企業	世界的なリチウムイオン電池メーカー。EV（電気自動車）、ESS（エネルギー貯蔵システム）で使用される大型バッテリーは急速に成長しており、将来的に主要ビジネスになると期待。	4.1%
5	Maxim Integrated Products Inc (マキシム・インテグレイテッド・プロダクツ)	米国 情報技術 ソフトウェア企業	業界をリードする高性能アナログ、ミックスドシグナル半導体製品を設計・製造・販売。EV用のバッテリーマネジメントシステムと自動運転に不可欠なデータリンクソリューションで成長に期待。	4.0%
6	Renesas Electronics Corp (ルネサスエレクトロニクス)	日本 情報技術 ハードウェア企業	半導体や集積デバイスなどの電子部品の研究、開発、設計、製造企業。自動車や産業分野に向けて革新的な半導体ソリューションを提供。	3.9%
7	BYD Co Ltd (BYD)	中国 一般消費財・サービス ハードウェア企業	携帯電話、コードレス電話、EV向けリチウムイオン電池の研究開発・製造・販売で世界最大手の一角。子会社であるBYDオートは中国最大の電気自動車の製造・販売企業。	3.9%
8	Delta Electronics Inc (デルタ電子)	台湾 情報技術 ハードウェア企業	電源とビデオディスプレイ製品の製造メーカー。スイッチング電源、テレコム電源システム、無停電電源装置（UPS）、可変速交流（AC）モニタードライブ、高解像度カラーモニター、およびプロジェクターが含まれる。磁気およびネットワーク部品も製造。	3.7%
9	II-VI Inc (ツーシックス)	米国 情報技術 ハードウェア企業	工業材料、光電子部品の世界的リーダーであり、産業、光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体機器、消費者市場などの多様な用途に向けた革新的な製品の開発・製造企業。また、高出力産業用レーザー、光通信システム、データセンター接続、および3次元計測用の半導体レーザーおよび光学機器も製造。	3.6%
10	ABB Ltd (ABB)	スイス 資本財・サービス ソフトウェア企業	電力および自動化技術の提供企業。電源製品、電源システム、自動化製品、プロセス自動化、およびロボット工学を含むセグメントの下で事業を展開。	3.5%

※ ロベコSAMエージャー提供データより三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 業種は世界産業分類基準（GICS）

※ 組入比率は純資産総額対比

後述の「当資料のお取扱いに関する注意事項」を必ずご覧ください。

【市場環境】

9月の株式市場は、新型コロナウイルスの再流行に対する懸念から、複雑な値動きとなりました。中でも、欧州の状況は再び悪化し、各国でロックダウン（都市封鎖）の再開などが見られました。一方で世界経済は緩やかな回復を続け、中国では産業部門の業容拡大が4カ月続き、脚光を浴びました。

【運用状況】

9月、最も好調だったのは、中国のEV市場全般に関する明るいニュースと自社のEV新製品に対する高い期待によって上昇したBYDでした。EV生産に関わる垂直統合が同社にさらなる付加価値をもたらすと考えています。日本電産は、電気自動車市場の前向きな展望を追い風に最高値を更新しました。また、マイクロコントローラ企業のルネサスエレクトロニクスは、日本を中心とした自動車業界の回復期待を背景に、堅調な値動きとなりました。そのほかニオ、マンド、ローム等も上昇しました。一方で、フランスの鉄道輸送用システムのアルストムは、買収額は当初発表されていた価格よりは若干安かったものの、カナダのボンバルディアの鉄道機器部門買収が嫌気されました。当ファンドでは買収後のシナジー効果に期待し保有を継続しています。また、韓国のリチウムイオン電池メーカーであるサムスンSDIは、年初来の業績が非常に好調だったものの、テスラが独自の電池製造を開始するのではないかと懸念が株価の重石となりました。

9月は、中国のEVメーカーであるニオとシャオペンを若干買い増し、モノリシック・パワー・システムズ、スカイワークス・ソリューションズ、ザイリンクスを一部売却しました。

【市場見通しと運用方針】

新型コロナウイルスの再流行が経済活動の再開を遅らせる可能性から、景気回復のペースはますます緩やかなものになると思われます。しかし、引き続き中央銀行による全面的な金融支援は確保されており、各国政府も強力な景気刺激策と景気回復策を実施しています。米大統領選挙の先行きには注意が必要ですが、株式市場の中長期的な展望については、引き続き建設的に見えています。市場のボラティリティ（価格変動性）が高まっている現状を踏まえ、長期的に見通しが良好な企業の選別をより強めていきたいと考えています。

特に、現在の自動車業界は全体的に低迷していることから、設備投資や研究開発方針に決定的な対応を始める時期が来たと見ており、方向性としてはEVや自動運転へ焦点が高まることを期待しています。今後も異なる成長分野の企業を組み入れ、分散し、バランスのとれたポートフォリオを構築していきます。特に中長期的に高い成長が期待される差別化されたビジネスモデル、参入障壁が高い企業に引き続き注目していきます。

- ※ 当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したものです
- ※ 当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません
- ※ ロベコSAMエージェンシー提供データより作成

ファンドの目的

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、E V（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 「グローバルE V関連株マザーファンド」への投資を通じて、E V（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージへ委託します。
2. 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 新興国への投資のリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

後述の「当資料のお取扱いに関する注意事項」を必ずご覧ください。

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

■ 購入時手数料

購入価額に**3.3% (税抜3.0%) を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。

※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

■ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

■ 運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.793% (税抜1.63%)**を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※ 委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

■ その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- 信託期間 2018年1月24日から2028年1月24日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年1月、7月の23日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社一覧

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当資料のお取扱いに関する注意事項

- 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等にご用意しております。
- 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメントでは、インターネットにより
ファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。

インターネットホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>

